

再配置計画に係る各課意見聴取対応表

No.	意見内容	対応
1	<p>(本編 P9) 再編の視点にて「MaaS の視点も踏まえ～」とありますが、再編プラン案に MaaS の視点が入り入れられているのか不明瞭に思います。</p> <p>【代案または改善策等】</p> <p>MaaS とは、主に ICT を活用して複数の移動手段を連携させ、シームレス、ストレスレスな移動を可能とすることと理解していますが、そのような観点が再編プラン案に入っているのか疑問であるため、敢えて P9 を掲載する必要はないのではないかと思われまます。</p>	第 8 章に記載しました。
2	<p>(本編 P12) 第 1 節 公共施設を取り巻く社会情勢において、公共施設のサービス向上や維持を目的に、官民連携 PPP が一般的になってきているため、その点を加えてもよいのではないのでしょうか。</p>	第 8 章に記載しました。
3	<p>(本編 P13) 第 2 節 上位関連計画において、東浦町立地適正化計画及びコンパクトなまちづくり計画を掲載していますが、都市計画・まちづくりという点で上位計画なのでしょうか。上位計画と関連計画をきちんと整理していただきたいです。コンパクトなまちづくり計画は任意計画であり、法定計画である立地適正化計画も策定済みであるため、上位計画という位置付けは強すぎると考えます。また、今回の計画は、計画期間が重要と考えますので、計画期間を記載してはどうでしょうか。</p> <p>【代案または改善策等】</p> <p>上位関連計画→上位計画・関連計画 計画期間の記載”</p>	修正を検討します。
4	<p>(本編 P17) 第 3 節 東浦町の地域特性において、都市マスの将来都市構造図を掲載しています。また、具体的な森岡南部土地区画整理事業も記載しているため、立地適正化計画の居住誘導区域等をこちらに記載してはいかがでしょうか。</p>	修正を検討します。
5	<p>(本編 P23) (3) 官民連携について、取組実績をまとめていますが、官民連携 PPP は多様化しているため、もう少し広い定義で記載してはどうでしょうか。</p>	第 8 章に記載しました。
6	<p>(本編 P49) (3) 立地適正化計画の記載について、本計画は計画期間が重要であり、立地適正化計画の期間と異なるため、その点を記載いただきたいです。都市機能誘導施設については、現施設を維持するという方針であり、災害ハザードの課題から、建替え時の区域としての方針とまで考えていないためです。</p> <p>【代案または改善策等】</p> <p>計画期間は概ね 20 年後の令和 22 (2040) 年度を目標としています。</p>	修正を検討します。
7	<p>(本編 P60、P66) 名称の変更調理室→料理室</p>	修正します。

No.	意見内容	対応
8	(本編 P68 概要版 P1) 再編プラン・ロードマップの検討において、複合化・集約化の方向性とされていますが、その他の方法として官民連携 PPP や廃止という考えも必要だと考えますので、その点を追記してはどうでしょうか。	総論としては第 8 章に記載しました。個別の方向性があれば、第 6 章内の「各施設の方向性」に追記します。
9	(本編 P68 概要版 P1) 第 6 章 再編プラン・ロードマップについて、第 3 回検討委員会での意見について修正しないのでしょうか。	第 3 回検討委員会意見対応表を参照ください。
10	(本編 P72 概要版 P2 別添資料 P4) 2 複合化の方向性において、役場と消防支署の複合化となっていますが、メリットの記載はありますが、デメリットや面積削減につながりにくいと考えます。この 1 択ではなく、平時のにぎわいを考慮した選択肢があってもよいと考えます。 【代案または改善策等】 役場+文化センター+勤労福祉会館等の複合	複合化・集約化の方向性から、全町施設については、3 本柱を設定しています。この 3 本柱を配置する敷地があるかどうかを検討した結果、案 1～3 の 3 案が残り、防災、複合化効果、未来会議の意見を踏まえ案 2 として進めています。平時の賑わいに関しては、全町②③複合施設にて考慮し、創出していきます。
11	(本編 P96) 東中の移転について、移転の効果として「洪水・高潮ハザード等の安全面の課題解消が期待できます。」とありますが、再編プランでは東中跡地に全町施設を建て直すこととなっています。この場合、安全面に不安があるところに、また全町施設を持ってくるかという疑義が生じることになるのではないのでしょうか。 【代案または改善策等】 疑義が出ないよう理由を掲載しておく。	概要版の第 6 章第 4 節④各拠点の配置と候補地の組み合わせの検討(全町施設)の再編プラン策定まとめの欄に造成や建築等の工夫により対応可能とする旨を記載しています。また、概要版別添資料【(参考) 東浦中学校の現位置建替えについて】のデメリットをご覧ください。
12	(本編 P105～ 概要版 P7) ロードマップ案において、複合化 3 は各施設建替えを考慮すると早すぎると考えます。複合化するためには、ある程度の前倒しも必要と考えますが、図書館や子育て支援センター等について、関係部局及び住民等との同意形成が困難と考えます。検討いただきたいです。	全町民が利用する施設として、全町施設を先行し、続いて、借地等の課題がある地区施設については、建物健全度及び借地解消や合意形成等が図れる地域を優先に整備する考えです。また、跡地活用に関しては、今後検討する考えです。
13	(本編 P108) (3) 平準化の検討において、平準化は重要であります。上記を踏まえて、既存ストックの活用も非常に重要であり、全体の施設投資費の削減を考えると必要だと考えます。	第 8 章に記載しました。個別具体的話は、今後の基本構想等の段階で個別に検討します。
14	(本編 P128) 1 評価方法において、安全性(災害危険度)の後に居住性(立地適正化計画・居住誘導区域)とされているので、支障ないかもしれませんが、本町の居住誘導区域は、市街化区域全域に近いので、居住誘導区域(防災重点エリア)にしてはどうでしょうか。変わらないかもしれませんが。	ご意見の通り、評価指標が重複するので、原案のままとします。

No.	意見内容	対応
15	<p>(概要版 P1) アフターコロナのゆとりあるオープンスペースの必要性を追求すると床面積の削減で矛盾が生じないか。これからの計画に新型コロナウイルス感染症の記載が必要なのかパブコメ募集前に整理してはどうか。</p> <p>【解決策】 アフターコロナの件(再配置計画案 P7)はもう不要ではないか。</p>	<p>ご意見として受けますが、アフターコロナの考え方のため、原案のままで良いと考えます。</p>
16	<p>(概要版 P1) 財源確保の観点からネーミングライツ・パートナーとの友好関係を維持することも必要であり、注釈か何かで愛称を記載する方が望ましいと考えるがどうか。パブコメ募集をするにあたり若い世代には愛称の方が聞きなじみがあるのではないか。</p> <p>【代案または改善策等】 実施要綱第3条第2項に、町長は、条例に規定する施設の名称については変更しないものとし、必要に応じて条例に規定する施設の名称を使用するものとする。としており、「東浦町体育館」でも問題はないが、第3条第2項に町長は、ネーミングライツ事業を導入した施設について、愛称を積極的に使用するものとする。としている。</p>	<p>今後の基本構想等の段階で個別に検討します。</p>
17	<p>(概要版 P1) 第2節 複合化・集約化の方向性の検討 ②複合化の方向性 第5章の基本方針でハコモノとして公共施設にとられずとあるが、ハコモノが付随する施設も集約化検討に加えて表記してはどうか。より、財政的困窮を訴えることができるのではないか。</p> <p>【代案または改善策等】 公園や等のグラウンド等のトイレや遊具、公園等の廃止を含めて。</p>	<p>現段階の対象施設は計画案本編の4ページのとおりです。</p>
18	<p>(概要版 P2) 第3節 複合化・集約化の方向性の検討 ②複合化の方向性 複合化・集約化の検討ももちろん必要だと思うが、リスク分散の検討もあわせて考えておく必要があると思う。役場と消防署支署は災害情報や防災システムの共有等、コスト削減となるかもしれないが、共倒れする可能性もある。連携は現在もできていると思う。</p> <p>【代案または改善策等】 役場と消防支署は集約せず、別々のままでいくのはいかがでしょうか。また、早めに新庁舎の建替えをし、本町の中心拠点を示していくのも必要かと思います。</p>	<p>概要版別添資料に示すように、東浦支署の候補地を複数比較検討しました。なお、東浦支署の単独建替えについても検討しています。そのうえで知多中部広域事業組合消防本部との意見交換や条件整理を踏まえ、総合的に判断しています。</p>
19	<p>(概要版 P2) 庁舎を新しくして、住民も一緒に利用できる建物にしたらいと思う。</p> <p>【代案または改善策等】 早く庁舎を新しくする。 住民窓口がスムーズになったり、総合窓口やイベントブースをつくったりして、東浦町を好きになるきっかけになると思います。</p>	<p>整備時期や複合化の方向性は計画書を参照ください。庁舎の整備内容は、今後の基本構想等の段階で個別に検討します。</p>
20	<p>(概要版 P2) ウェブサイト上の確認でしかありませんが、かほく市は現在40億円以上の総合体育館を新たに建設して古い体育施設を統合しようとしているようですが、市内施設のひとつである宇ノ気</p>	<p>かほく市事例を含む、本計画に適した事例を掲載しています。</p>

No.	意見内容	対応
	<p>中学校改修だけでなく市全体で考察した方が本計画にあてはめる先進事例として適切ではないかと思うがどうか。</p> <p>【代案または改善策等】 事例の必要性や、各事例の調査を行いパブコメ募集に備えてはどうか。</p>	
21	<p>(概要版 P2) 参考) 機能重複の状況把握で、生路が空欄であるがメディアスひがしうら体育館を明記してはどうか。</p> <p>【代案または改善策等】 (社会教育) メディアスひがしうら体育館 (各ふれあいセンター、小中学校体育館、近隣市町体育施設)</p>	メディアスひがしうら体育館は、全町施設 (東浦文化広場) として整理しています。
22	<p>(概要版 P3) 藤江公民館の統廃合 需要の低下により稼働率が他地区よりも低い。更に、毎年 80 万円近くの借地料支払いや施設の老朽化による修繕が必要な箇所も散見される。近い将来屋根防水改修工事や空調の更新工事、LED 化なども個別計画に含まれているが、稼働率を考えると、維持管理して残す価値があるとは考えにくい。ただ、施設が存在する限り、行政としては維持するのが当たり前だと思うため、統廃合の検討を早く進めるべきと考えます。</p> <p>【代案または改善策等】 藤江コミュニティセンター及び、小学校、児童館、憩の家施設の複合化 概要版 P3 にある通り、地区拠点として学校を中心としたコミュニティ拠点の形成のモデルとしやすい立地条件が揃っていると考える。調整区域であることや依然として借地の懸案事項は残るものの、コスト、文化、利用価値含め施設の統合により受けるメリットの方が大きいと考えます。</p>	第 6 章内の「各施設の方向性」への追記を検討します。
23	<p>(概要版 P3) ③地区別ヒアリング (町民意見) で区長等が、東浦中学校+町体育館を提案したようになっているが、パブコメにあたり誹謗されることを考慮し、もう少し発言者の特定を避けた方がよろしくないか。</p> <p>【代案または改善策等】 対象：東浦町 6 地区の住民とかにしてはどうか。</p>	ご意見として受け、表現は検討します。
24	<p>(概要版 P3) 候補地の抽出にあたって、市街化調整区域には複合施設の建築ができないこと、消防施設は除くことを前もって明記した方が、パブコメの際に住民の方々が理解しやすく親切ではないか。多くの住民が、基本的に空いた土地に建設する方が望ましいと判断してしまいます。</p> <p>【代案または改善策等】 市街化調整区域には複合施設含め新たな建築物は許可しないことを明記する。</p>	ご意見として、追記の要否は検討します。
25	<p>(概要版 P6) ⑤再編プラン案の検討 (地区施設) 教育分野とか関係なしに、本町の財産として小中学校・役場等々合同庁舎としてはどうか。</p>	地区拠点は学校を中心としたコミュニティ拠点の形成としており、分野の垣根を超えた、施

No.	意見内容	対応
	<p>【代案または改善策等】 1階は保健センター、2・3階は小中学校、4・5階は役場としてもよいかと思う。</p>	<p>設の方針としています。全町拠点と地区拠点は分けて考えているため、ご提案の組み合わせは検討していません。</p>
26	<p>(概要版 P6)「東浦中学校は全町拠点②、③の整備及び学区の面等での課題が見られるため、北部中学校及び西部中学校について小学校との複合化を想定」とありますが、前段内容不明瞭に思います。 【代案または改善策等】 「東浦中学校は全町拠点②、③の整備及び学区の面等での課題が見られるため、早期に適切な立地へ移転～」と追記</p>	<p>東浦中学校のプラン案の考え方については、原案のとおり、別添6, 7, 8を参照することとしたいと思います。 一部表現を修正しました。</p>
27	<p>(概要版 P6) 耐用年数の表記があるが、パブコメにあたりもう少し定義づけを表記しても良いのではない。 【代案または改善策等】 耐用年数、東浦町の目標耐用年数、建物寿命の関係性を記してはどうか。</p>	<p>本編への追記を検討します。</p>
28	<p>(概要版 P7) ロードマップにおける各複合施設の面積削減目標を30%としているが、現在の施設ベースで考えた際に、削減面積(例として50%や10%)に差が発生するのはやむを得ないと思います。 【代案または改善策等】 例えば、勤労福祉会館や文化センターは稼働率が低い部屋があるため、そういった施設は削減率を高くしていくことも必要と考えます。</p>	<p>本計画内で個別に目標値を設定することは困難であり、30%以上とすることを基本に、今後の基本構想等の段階で個別に検討します。</p>
29	<p>(概要版 P7)「複合化・集約化等による拠点整備に際しては、既存機能の総延床面積よりも『30%以上』の面積削減を図ります。」最低限、必要な業務のみ直営・自庁建物(ビル)としてはどうか。(現在の公共施設利用率に人口減少率をかけて、一定数以下のものはすべて削減・共同利用の対象としていく) 【代案または改善策等】 貸し館事業から撤退してはいかがでしょう。(民間で成り立っている事業は民間へ移行する。運営だけでなく、建物も含めて民間へ)</p>	<p>30%以上削減を目指し、今後の基本構想等の段階で個別に検討します。 民間移行の話は第8章に記載しました。</p>
30	<p>(概要版 P7) 複合化・集約化等による拠点整備に際しては、既存機能の総延床面積よりも『30%以上』の面積削減を図ります。」今後、現行の公共施設はすべて建て替え対象となっていくと思われるため、早めに民間事業者へ売り払いをし、新たな場所の開発・移転していく方がよいかと思う。 【代案または改善策等】 現時点から、公共施設・公共用地を民間へ売り払いをし、必要な時だけ会議室を借りて対応してくよう運用を変えていくのはいかがでしょう。(もしくは、売り払いをするとどれぐらいの収入になるか査定だけでもしては)</p>	<p>30%以上削減を目指し、不要施設・敷地の売却等も考えられます。(第8章参照) 今後の基本構想等の段階で個別に検討します。</p>

No.	意見内容	対応
31	<p>(概要版 P7) 複合化・集約化等による拠点整備に際しては、既存機能の総延床面積よりも『30以上』の面積削減を図ります。」ちょこちょこ修繕しながら、修繕不可となるのを待つ。</p> <p>【代案または改善策等】</p> <p>バランスよく配置されており、どれも無くせないし、無くなると困る。しかし、建替えは莫大なコストがかかり、行政的には廃止したい意思であるため、その旨を住民さんへ示した上で、使えなくなるのを待つ。(残すべきもの・機能だけを決めておく必要がある)</p>	<p>現状のまま施設を維持することは不可能です。サービスを維持しつつ、持続可能な施設管理の方法として、再配置計画を策定しています。</p>
32	<p>(概要版 P7) ロードマップについて A 地区拠点、B 地区拠点等、どの地区になるのか隠す必要はないのではないか。</p> <p>【代案または改善策等】</p> <p>地区を明瞭にするか、開示しない理由を記載する。</p>	<p>注釈に記載のとおりです。</p> <p>「地区拠点の実際の優先順位は、「参考) 優先順位 (建物健全度) の検討結果」だけでなく、市街化区域内での用地確保や現小学校敷地の借地問題の解消、各地区の合意形成等の図れる地区を優先して検討します。」</p>
33	<p>(概要版 P7) 複合化 1 と複合化 2 が同時並行で行われる予定になっていますが、同時に行える人的リソースがあるのが疑問です。新たに大規模な建物を複合化の上、作り直す経験が在籍職員にほとんどないと推察しますので、まずどちらか 1 つに注力して、様々な教訓を得てから次の事業に進んだ方がよいと思われます。</p>	<p>整備規模や耐用年数を踏まえ、原案が望ましいと考えます。ご意見として受けます。</p>
34	<p>(概要版 P7) 「財政シミュレーションから 30%程度の削減により財政負担が現実的な範囲となることを確認」とありますが、概要版、本編ともに財政シミュレーションの検証結果が掲載されていない。肝心のシミュレーション結果を示さないと誰も 30%削減を納得しないのではないのでしょうか。(本編 P51 の財源見込みの内容では、30%削減の根拠や再配置にどれだけお金が捻出できるのか記載がないので不十分)</p> <p>【代案または改善策等】</p> <p>検証結果を掲載する。</p>	<p>財政的な想定だけでなく、国の事例における削減率や第 7 章モデル事業の削減効果を参考に設定しています。あくまで一つの条件設定下での考えとしておりますので、詳細については、掲載いたしません。</p>
35	<p>(概要版 P7) 数値目標で 30%以上の面積削減を図ることとしているが、直接サービスの低下につながることは避けて、SDGs や脱炭素社会の実現の面からも維持経費を現在の 30%以上削減とした方が現実的ではないのか。防災倉庫機能の 30%減とかは困難ではないか。</p> <p>【代案または改善策等】</p> <p>例えば、南庁舎の様に、鉄骨造(安価)で切妻瓦屋根(防水)のような建物を優先してはどうか。窓を極力無くすなど 60 年後の気象環境を見据えた建物であれば維持経費を他市町比 30%減は実現できないか。面積 30%減より町の負担は少なくなるのでは。</p>	<p>基本的な考え方として、維持管理費は延床面積に比例してかかるものです。面積削減せずに、将来にわたり持続可能な水準にすることは困難と考えます。</p>

No.	意見内容	対応
36	<p>(別添資料別添1)【東浦町役場と消防署支署の複合化について】 公共施設再配置計画では小学校を中心とした集約を図ることとしており消防団詰所も小学校敷地に移転することであるが火災時の対応をどのように考えているか。 ↑本町の小学校は各地区の中心部にはなく。計画案のとおり東浦支署を配置し詰所を小学校に移転すると火災時の対応が現在よりも著しく遅れると考える。</p> <p>【代案または改善策等】 東浦中学校移転後の通学距離のシミュレーションと同様に検討してみてもどうか。 火災時、消防団員は一度詰所に行って消防車に乗り現場に向かう。計画案の通りに消防施設を移転した際に消防署・消防団の到着時間に問題がないか確認すべき。 「役場東交差点」までの交差点改良・道路拡幅などの対策案を話されていたが、用地買収は費用面でも困難では。(役場東交差点付近の路線価は町内でも上位のため余計に費用がかかるように感じます)</p>	<p>方向性として、各小学校に複合することとしていますが、各地区の状況、配置を考慮し、個別に検討するものと考えています。</p>
37	<p>(別添資料 P12) 役場敷地活用可能面積において、北側地が建築可能面積となっているが、市街化調整区域であり、許可等がなければ原則、建築できないため、記載方法を注意した方がよいと考えます。</p> <p>【代案または改善策等】 下部に、市街化調整区域のため、建築可能については、別途検討が必要</p>	<p>修正を検討します。</p>
38	<p>(別添資料 P19, 20) 町体育館への東浦中学校の移転について、現テニスコートがある 6,200 m²の敷地内に東浦中学校校舎を新築する計画のようですが、テニスコートが使いなくなり、中学校のプールの用地もありません。計算上では面積は足りるかもしれませんが、教員用駐車場の確保も考えるとこの計画では少々無理があると思わざるを得ません。</p> <p>【代案または改善策等】 体育館と中学校を一体化するならば、中学校校舎だけを新築するのではなく、体育館とグラウンドまでの敷地全体で配置を考え一体整備した方がよいと思います。建物はできる限り複合化し、中学校から共有する体育施設までの経路(通路)や一般の方が利用する経路(通路)、駐車場、テニスコート、プールも整備し、グラウンドは中学校での使い方を優先して縮小する(一般利用者には他の町営グラウンドを有効活用してもらう)方向で考えた方が、施設毎に工事する手間もなく利用者の使い勝手もよく、校舎の設計も自由度が増すと思います。</p>	<p>当該資料は、建物の配置の決定を示したものではありません。なお、建物配置は、今後の基本構想等の段階で個別に検討します。</p>
39	<p>(別添資料 P21) メディアス体育館グラウンドの北側、東側が土砂災害特別警戒区域や土砂災害警戒区域となっています。東浦中学校が当地に移転する場合、警戒区域が解消できるように合わせて改修工事を実施することが望ましい。</p>	<p>今後の基本構想等の段階で個別に検討します。</p>
40	<p>(別添資料 P21) 建築候補地には、テニスコートがあるが、壊して作り直すことはあまりにも無駄が多いと思うがどうか。なお、テニスコートは必要であると考えている。</p>	<p>建物配置は、今後の基本構想等の段階で個別に検討します。</p>

No.	意見内容	対応
	<p>※本資料は、建物やグラウンド等が敷地内に収まるかどうかの確認をイメージしやすくするための一例です。建物の配置を決定し、示したものではありません。とあるが住民にとってパブコメ時に配置のイメージは大切ではないかと考える。</p> <p>また、建物の位置だけでなく、通学路となる進入路や学校の発する騒音に対する設備、フェンス等の改修経費も建物と同等に必要と思うが、パブコメ時に判断できる程度に記載すべきではないか。</p> <p>【代案または改善策等】 建築候補地を体育館の北側にしてはどうか。 進入路、プール、防音壁等イメージの記載をしてはどうか。</p>	対応
41	<p>(別添資料 P27) 使用率などを見て耐用年数後に譲渡 or 廃止を検討とあるが、現在の藤江公民館の使用率を見ると耐用年数より前に壊すことも検討にいれてもいいのではないかとと思われる。(藤江公民館の土地は年額 77 万円で借用、その他、修繕、保守などでお金がかかっており、使用率の割に合わない費用がかかっているように感じる。)</p> <p>【代案または改善策等】 選挙の投票所は、藤江公民館から藤江コミュニティセンターに変更したが、そこまで大きな反対意見はなかったと聞いている。藤江公民館を廃止し、藤江公民館の利用者が藤江コミュニティセンターの利用に移動しても大きな反対意見はないと思う。</p>	お見込みのとおりと考えます。 ロードマップを一部見直します。
42	<p>(別添資料 P27) 町営住宅の記載を「払下げ若しくは売り払いによる廃止等について検討」に修正してください。</p>	修正します。
43	<p>(その他) 延べ床面積の削減は、あくまで将来コストの削減を変換したものであり、この先必ず迎える厳しい財政状況を更に前面に打ち出すべきである。全てネガティブに考える必要はないが、町民、職員においても現状の行政サービスは今後到底維持できず、今後何らかの痛みを伴うものであることを前提に話を進めなければ本計画の各論はまとまらないと考えます。</p>	第 5 章の数値目標に記載しました。
44	<p>(その他) 本委託業務のとりまとめ(落としどころ)と次年度以降の展開についてロードマップを作成するなど、現状を学識経験者の先生とも共有しながら、今後の作業を明確にすべきと考えます。</p>	各施設の方向性及びロードマップを作成し、委員会にて協議しています。
45	<p>(その他) 役場と支署の複合化や東浦中学校の移転などの各論については、庁内ですらまとまっていない状況であり、各論はあくまで本業務の参考と位置付け、今後の行政サービスの在り方やそれに必要な公共施設の考え方など基本的な再配置の方針で留めておくべきではないかと思えます。</p> <p>【代案または改善策等】 当初予定していた業務成果における履行の過不足については、変更契約対応で良いと考えます。</p>	ご意見として受けます。
46	<p>(その他) 災害時に指定避難所となる公共施設として、複合化や改築した場合における避難者の収容能力確保や空調、非常用電源、備蓄物資等収納スペース等これまで無かった機能を付加する必要があることを留意されたい。</p>	ご意見として受けます。今後の基本構想等の段階で個別に検討します。

No.	意見内容	対応
	また、複合化や移転により指定避難所までの避難距離が遠くなる住民への配慮も必要となります。	
47	<p>(その他) 長期的な財政負担を考えると規模・床面積の縮小が必要であることは理解できる。しかしメリハリは必要ではないか。すべての施設を削減対象とせず文化センター・体育館などは規模を拡大し魅力的な施設にすべきであると考えます。稼働率の低い施設や特定の利用者しかいない施設について削減ではなく廃止とすべきと考えます。</p> <p>【代案または改善策等】 30%削減について外部に強く発信しないほうが良いと思う。</p>	<p>数値目標の記載については、当初は記載していませんでしたが、作業部会や検討委員会の意見を踏まえて修正し、現在の案に至っています。</p>
48	<p>(その他) 各課へのヒアリングを2回程実施したが、どの課も「削減できる施設はない」との回答で統合化・複合化が進められているが本当に「削減できない」のか。古くからの利用し既得権を主張するような住民に「削減する」と伝えた時の反応を恐れていないか。</p> <p>質問側も回答側もどの時点の東浦町を想像して回答したのかがわからない。今やることではないから関係ないとかになっていないか。</p> <p>まち・ひと・しごと創成総合戦略 (P16) を見ても 2060 年の 5 歳～14 歳の人口は推計 2,965 人～目標 3,615 人であり小学校に集約という考えだけでなく新田地区などは小中一貫校の設置という考えは出てこなかったのか。</p>	<p>ご意見として受けます。</p> <p>地区拠点小学校及び中学校 (西部・北部) を含めた複合施設とする方向性を示しており、具体的には今後の基本構想等の段階で個別に検討します。</p>
49	<p>(その他) ①ここまで電気代が高騰している中で町営グラウンドや学校開放 (ナイター) の照明代、貸館利用料の改定を実施しないのはなぜか。施設利用料と維持管理費を比べると赤字の状況と思われる。利用者にも費用を負担してもらうべき。</p> <p>②体育施設 (特にグラウンド) については施設予約システムがありながら予約自体は窓口での先着順としている。結果、特定の団体のみが利用し直前キャンセルも横行。稼働率低下の要因にもつながっている。そもそも窓口対応の方が事務負担は大きくないか。</p> <p>③営利団体から正しく利用を徴収すべき。</p> <p>【代案または改善策等】 財政が苦しいという前に町全体で「受益者負担」について考えた方が良い。 「地域クラブへの移行」も適切な価格設定とは言い難い。</p> <p>①利用料の改定 (証明書等発行手数料は除く) ②抽選機能の利用とキャンセル料の設定、罰則など運用を見直す。 ③団体の HP を見れば営利とわかるものもある。</p>	<p>第 8 章に記載しました。</p>
50	<p>(その他) 現在はインフラを除いて検討が進められているが、情報・課題の共有の観点からインフラ担当課も参加させてはどうか。(何回かに 1 回でもよい)</p> <p>【代案または改善策等】</p>	<p>全庁の意見を聞くため、今回の意見聴取を行っています。</p>

No.	意見内容	対応
	複合化・集約化すると施設の電気・ガス・水道の使用量が増加します。更新計画との整合性を取らなければ各企業の更新計画にも影響し、県道等に敷設されている管を増径のため何度も替えなければならないケースもあるかもしれないため。	
51	<p>(その他) 全体論です。財政難と施設の老朽化が根本的な課題であるならば、市街化調整区域を利用する考えを排除しない方がよいのではないかと思います。</p> <p>【代案または改善策等】</p> <p>市街化区域に所有する手狭な公有地を住宅用地として売却して原資を得、比較的市街化区域に近い調整区域内に複合施設を建築する方がメリットは多いと思います。(広い敷地が確保できる、駐車場も確保できる、現施設を使用しながら新施設の建設ができる。市街化に隣接した調整区域ならばコンパクトシティーにも反しないのでは)</p>	ご意見として受けますが、市街化調整区域は市街化を抑制すべき区域であり、学識経験者からも「住居エリアと公共施設は合わせて考えるべき」との意見をいただいていることから率先して公共施設を市街化調整区域へ整備すべきではないと考えます。
52	<p>(その他) 町民アンケートでは、小中学校を優先的に投資することや、施設集約化・複合化等で税金の負担を減らすこと、利用頻度の低い施設は他の用途に変更すること等の選択肢を選ぶ回答者が多い。</p> <p>⇒「小中学校を」の「を」という接続詞はおかしいのではないかと。</p>	修正します。
53	<p>(その他) 多くの声なき声(サイレントマジョリティ)を拾うために開催したひがしうら公共施設未来会議では、学校を主体に集約化・複合化することや、コミュニティセンター等を集約化・複合化すること等のアイデアが出された。</p> <p>⇒「多くの声なき声(サイレントマジョリティ)を拾うため」という理由は不要ではないか。</p> <p>⇒「集約化・複合化すること等」の「等」は不要ではないか。</p>	ご意見として受けます。
54	<p>(その他) 第4章 公共施設の課題</p> <p>本物の体験や交流を提供できる場の確保など、</p> <p>⇒「本物の体験」とはどういうことか。</p> <p>⇒「交流を提供できる」…町が提供するのではなく、住民主体ではないのか。</p>	ご意見として受けます。
55	<p>(その他) ②文化センター等の学習・交流機能と中央図書館等の社会教育機能を複合化することで、施設間相互利用等、さらなる利便性向上を図ります。</p> <p>「等」の表記が多く文章がわかりにくい。</p>	ご意見として受けます。
56	<p>(その他) ○「施設特性を鑑みつつも、…」鑑みつつもとはどういうことか。</p> <p>「合理性・効率性や利便性等の向上を図ります。」…「等」の表記が多すぎる。</p>	ご意見として受けます。
57	<p>(その他) 検討委員会にて、定期的な見直しや点検等、本計画が決定事項とならないような記載が必要という意見について、どの部分に記載されるのでしょうか。</p>	第8章に記載しました。